

グローバリゼーションと脱国民国家化

—その方法論をめぐる—

Globalization and Denationalization: A Methodological Analysis

高橋 正樹*

目次

-
- はじめに
 - 1. 国家と社会のゼロサム的認識
 - 2. 国家と社会との相互主義的關係
 - 3. 国家の機能と構造
 - 4. 構造化論
 - むすび

はじめに

本稿の課題は、グローバリゼーションとの相互主義的關係による国家の脱国民国家化(denationalization)の傾向を分析するための方法論を考察することである。それによって、いかにしたら国内政治と国際政治との分析的分断を克服し、国際的な諸要因に権力の基盤と正当性を依拠する国家の側面に分析のひかりを当てることができるのかという問題に答えたい。

国民国家(nation-state)は、シチズンシップの原理による国家と国民が一体化した政治共同体という理念の下に、主として西欧近代において発展してきた。ところが、この国民国家原理に反して、近代国家は、国民にその権力基盤を依存せず、国民を代表せず、国民に責任を負わず、それゆえ国民的共同体を解体する側面をあわせもっている。それは、国家が国内社会の統治に成功していないアフリカなどの一部にみられる「破綻国家」だけの話ではない。たとえば、欧米先進国においてすら、グローバリゼーションの進展にともない国内の経済的格差が拡大し、国家は国民から益々離反し、国民国家の理念とは正反対の方向に国家の機能と構造を変容させる傾向を顕著にしている。

この側面に分析のひかりを当てるためには、国民国家概念によらない分析枠組が必要になる。なぜなら、国民国家概念を前提として国内政治社会を自己完結的に考えると、国際的な要因が分析の対象から見落とされてしまうからである。では、国際的な諸要因に権力の基盤と正当性を依拠する国家の側面に分析のひかりを当てるためには、いかなる概念と分析枠組が有効であろうか。この疑問に答えてくれたのは、戦争や主権国家システムが国家をつくるという主張の下に国家分析を国境から解放し国家論を復活させた歴史社会学¹であり、さらに、90年代以降、経済的グローバリゼーションの進展とともに変容しつつある国家に注目した国際政治経済学や歴史社会学、あるいは政治学によるグローバリゼーション研究である。本稿ではとくに、後者のグローバリゼーション研究のなかで展開された国家についての諸議論を踏まえて考察するが、国家研究にとっていま求められていることは、あれかこれかの議論ではなく、これらの国際的要因との関係で国家を分析する理論の島々(islands of theory)を結びつける架橋作業への取り組みであろう。

つぎに、なぜ国家論が重要なのかという疑問に答えなければならないだろう。ネオリベリズムや市民社会論などにみられるように、社会中心的なアプローチは国家を規範的に相対化するばかりか、現実の分析においても軽視する傾向が強い。しかし、つぎのふたつの点から国家を軽視することはできない。第1に、国家を分析対象にすることで、暴力の独占と諸資源の権威的配分をおこなう主権的

*TAKAHASHI, Masaki [情報文化学科]

権力主体としての国家への批判的視点をもつ必要があるからである。ネオリベラリズムの主張に反して、経済的グローバリゼーションが進展しても、あるいは市民社会が成熟しても、権力主体としての国家はその権力を行使し続けるのである。したがって、国家権力の監視という民主主義の観点から国家を批判的に分析する必要がある。第2に、経済活動に対して国家は重要な機能を果たしているからである。国家は歴史的に経済活動に対して決して不関与であったことはなく、90年代以降の経済的グローバリゼーションにおいても、国家の積極的な経済への関与がグローバリゼーションの促進に重要な役割を果たしている。以上のふたつの理由によって、本章は、国家への批判的視点から国家の再生を視野に入れた民主主義論としての国家論として位置づけたい。

以下では、第1節では、ネオリベラリズムとネオリアリズムは国内と国際との相互関係に注目しているが、他方でもに国家と社会を対立的にとらえており、グローバリゼーションと国家の相互主義的關係をあまり分析対象にできてないことを示す。第2節では、それに対して、実は国家と社会が相互主義的な密接な関係にあることを明らかにする。第3節では、国家とグローバリゼーションとの相互主義的關係に注目できるような国家の機能と構造を定義し、さらに、第4節では、構造化論を、グローバリゼーションと国家の関係を継続的な変化のなかで分析するための方法論として提示する。

1 国家と社会のゼロサム的認識

90年代以降、グローバリゼーションという国際的要因の大きな変化によって国家は変化を余儀なくされ、その現実を反映して国家論が大きな前進を遂げてきた（ジェソップ、2000: 190; Angrew 1994: 69）。そこで展開されている国家論の特徴は、国家を国際的な経済構造との関係によって分析しなす点にある。たとえば、グローバリゼーションの政治的意味に注目するイアン・クラーク（Ian Clark）は、グローバリゼーション研究をするためには、国家研究から始めるべきであると主張する。なぜなら、国家は国内的要因だけではなく国際的要因に強く条件付けられており、その意味で国家は国際的な秩序が凝縮されたところだからである（Clark 1999: 56, 68, 105）。

そのグローバリゼーション研究によって、三つの分野で国民国家の再検討が求められている。第1は、現在進行中の先進国の国家変容分析である。グローバリゼーションを分析することによって、国民国家を所与の前提とする「方法論的ナショナリズム（methodological nationalism）」を弱めて、結果的に現在進行中の政治現象としての国民国家の解体過程に分析のひかりを当てることができる。第2は、国民国家の歴史的再検討である。西欧においても、これまで国民国家史として記述されることが多かった国家史の非国民国家的側面に注目した再検討が求められている。ここではたとえば、西欧政治史や近代政治理論に植民地支配をいかに組み入れるかが問われるべきであろう²。第3に、西欧以外の国家の再検討である。途上国研究においても、近代化論の影響下に国民統合論やナショナリズム研究など国民国家化という仮説で国家研究を進める傾向があったが、現在、非国民国家化もしくは国家の分裂という観点からの国家研究が求められている³。

それでは、国民国家概念によらない国家研究のためには、いかなる方法論的前提が必要であろうか。グローバリゼーションの進展にともなう国家の再検討には、国際構造と国内構造、国家と社会（経済）のそれぞれの相互主義的關係を重視するという「二重の方法論的相互主義」が分析上の不可欠な条件となる。つぎに、その理由を国家後退論と国家不変論の批判的考察を通じて考えていきたい。第1に、「社会中心のアプローチ」もしくはネオリベラリズムの流れに、経済的グローバリゼーションによって国家の政策能力が低下するという「国家後退論」ともいべき議論がある。この議論はさらに「国家無力論」と「国家無用論」とに大きくわけて考えることができる。国家無力論として、たとえば、

「国家の退場」を主張するスーザン・ストレンジ (Susan Strange) は、国家間関係に限定される国際関係論に疑問をもち、多国籍企業や金融市場に注目することによって、世界市場で活動する企業の権威がかなり拡大して、国家はこれまでもっていた権威のいくつかを失うことになったことを指摘する (Strange 1996: 44; 邦訳, 1998: 81)。ストレンジの議論の特徴は、拡大する非国家的権威への社会科学の注目を喚起するために、政治と権威の概念を拡大定義して、それによって視野に入ってきた金融をはじめとする経済的行為体の権威を強調し、これらを国家がコントロールすることが困難になっていることを指して、「国家の退場」として一般化する。この議論の前提には、国家と社会（経済）とがゼロサム的な関係にあるという考えがある。すなわち、国家は絶対的な権威を独占し、社会から自律していたが、今日は経済的行為体や市場自体が権威をもち出し、その結果、国家はその権威と自律性を減じざるを得ないと考えたのである (Strange 2000: 85)。

他方、国家無用論とも呼ぶべき主張は、国家が主権や権威の正当性を低下させているという主張である。大前研一 (Ohmae Kenichi) やロバート・ライヒ (Robert Reich) 等のネオリベラリストは、国民国家の時代は終わったと主張する。彼らは企業や市場は国家の規制を離れることによって最大利潤を獲得できるとして、反国家、反政治的リベラリズムの主張を展開する (Ohmae 1995; Reich 1991)。さらに、環境問題、安全保障問題、治安、経済的福祉や社会正義など公共財を国民国家の枠では保証することが困難になっているとして、国民国家の正当性を疑問視する「修正リベラリズム」も活発になった。90年代以降盛んになってきたこの修正リベラリズムは、主権国民国家を越えた諸機関に主権を委譲して、これらが公共財の提供を実施する必要があるという議論を展開している。

第2に、国家不変論は、国家の社会からの自律性を前提にして、グローバリゼーションによっても主権国家としての国家の本質は変わらないとする。これは「国家中心のアプローチ」もしくはネオリベラリズムの考えにしたがって、国家の本質はグローバリゼーションによって何ら影響は受けないと主張する。ケネス・ウォルツ (Kenneth Waltz) に代表される現実主義的国際関係論では、国際関係を国家間の対立的関係であると単純化させることで、グローバリゼーションを分析対象としては重視しない。そこでは、国際関係が無政府的であることを理由に、国家を主権的行為体として一元的に理解しその多様性も変化も認めず、政治を社会から独立させ、さらに国際政治と国内政治を分離する (Waltz 1979) 4。たとえば、国益に関して国家は社会から自律しているとか、相互依存論は国家の主権の不変性や安全保障や経済への国家の役割の重要性を無視していると批判する (Krasner 1978: 5; Thomson and Krasner 1989: 214; Krasner 1993: 311-9)。また、デイビット・アームストロング (David Armstrong) は、その歴史社会学の国家論の影響を受けて、グローバリゼーションの存在の否定によってではなく、グローバリゼーションによる国家弱体化の動きに匹敵する主権国家強化のメカニズムの存在を主張することによって、国家後退論への反論を試みる (Armstrong 1998: 461-2)。

2 国家と社会の相互主義的關係

国家後退論と国家不変論の批判的考察から明らかな両者に共通する点は、国家主権を実質的な概念として捉えていること、さらに、前者は社会中心論によって、後者は国家中心論によっていずれも国家と社会を対立的に考え分断していることである。その結果、このふたつの議論はいずれも、グローバリゼーションと国家との相互主義的關係に分析のひかりを当てることに失敗している。その方法論的問題を克服するためには、その前提として、国家主権は關係的、もしくは社会的概念であること、国家は社会から自律していないこと、そして、社会（経済）は国家を必要とするものの三点を確認する必要がある。

第1に、国家主権は絶対的、実質的概念ではない。近代国家は主権性を帯びる限りにおいて国家なのであるが、構成主義的主権論がいうように、主権は関係的もしくは社会的概念である。しかし、国家後退論と国家不変論から明らかなのは、国家主権を国家の自律性と同義に考える硬直した主権概念が、グローバリゼーションと国家を考察する際の障害となっている点である。すなわち、国家後退論では、主権の絶対性が国家の本質であるという前提に立ち、グローバリゼーションによって国家が有効な経済政策をとり得なくなったがゆえに、資本や国際機関から主権の絶対性が挑戦を受け、国家は後退するという論理を展開する。他方、国家不変論は、主権をもつことが国家の本質であり、これは国家の上位に権威が存在しない無政府状態の国際関係によって規定されるのであり、グローバリゼーションによっても無政府的国際関係は不変であるから、国家も不変だと結論づける。

しかし、国家主権は社会的概念である。それを構成主義的主権論にしたがひ、相互承認を前提にする国家主権、国家の権利としての主権、主権国家間関係の社会性にわけて考えてみよう⁵。第1に、国家主権は諸国家間の相互承認を前提にするということである。構成主義的主権論を展開するジョン・ラギー (John Ruggie) がいうように、それぞれの国家は自己の主権を主張する一方で、他の全ての国家も同じようにその主権を有していることを認めない限り、主権国家から構成される諸国家間関係は成立しない (Ruggie 1993: 162)。したがって、第2に、国家主権とは国家の自由に行動しようとする権利であり、権力の正当性を担保する原理であると理解すべきである。すなわち、国家主権は完全な政治的自律性や独立と同義であると考えべきではなく、対外的には、いかなる行為主体からの影響も排除できる能力を意味するものでもない。国家には、今も昔もそのような実質的な自律性などなく、互いに深く拘束しあっていたのである (Ruggie 1986:143-4; Clark 1999: 74)。第3に、国際関係を戦争状態と同義に考えるのではなく、一定の安定した国家間関係の成立に注目する必要がある。たとえば、アンソニー・ギデンズ (Anthony Giddens) は、「勢力均衡」論はヨーロッパにおいては戦力の実際の均衡というよりは、むしろ互いの主権を条件つきで認め合う「主権の相互承認」の政策と理解したほうがよいと指摘する (Giddens 1987: 257; 邦訳、1999: 294)。ギデンズの構造化論の影響を受け、後に構成主義の立場をとるアレクサンダー・ウェント (Alexander Wendt) は、主権の相互承認原理に注目して、戦争状態とは違う主権国家システムにおける権力政治のあり方を指摘する。ウェントによれば、主権は国家間の相互主観的な理解と期待によって形成されるので、国家間に相互に主権を認め合うある種の共同体が形成されるのである (Wendt 1992: 412-5)⁶。

第2に、国家は国内外の社会的要因から自律していない⁷。国内においては、国民主権という理念から、国家によって独占された暴力と主権的権力の行使を国民の側がいかにか監視し抑制するかが、近代国家における民主主義の重要な課題のひとつである。また、国内の社会諸勢力の国家権力への影響力行使をめぐる権力闘争が、国内政治の重要な部分であった。さらに、社会諸勢力は国内に限定されず、グローバル資本等の国外勢力も含む。国内外の社会諸勢力によって国家は制約と支持を受ける。換言すれば、国際経済構造は、国内外の社会諸勢力の同盟政治を媒介にして、国家の機能と構造を変化させ、さらにその政策によってあらたな国内外の政治状況を形成する。そこから導き出されるグローバリゼーションと国家の関係は、国内構造と国際構造が相互主義的に関係を深めるとともに、国内外の社会諸勢力が国家主権をめぐる政治状況である。その場合、国際勢力が直接、国家に影響力を行使する場合もあるが、その国内の社会に影響力を与えて、ある社会集団の勢力を強めたり弱めたりすることによって、結果的に当該国家に影響力を行使することもある (Halliday 1994: 88; 邦訳、1997: 117)。

第3に、経済活動にとって国家権力は不可欠である。ラギーによると、絶対主義的公的権威、すな

わち国家主権の時代は、同時に絶対主義的私的所有の時代であった。ここに公的権威と私的所有との間で正当性の危機が発生することになった。所有権を個別化していったら、政治共同体を正当化する根拠はどこに求めるのかという問題に対し、ジョン・ロック (John Locke) は、市民社会の目的は自然的私的所有権を保護するための仕組みを提供することであると答えた (Ruggie 1986: 143-4)。

この国家主権による私的所有権の保護を、経済活動と国家権力との関係に置き換えて説明すれば、つぎようになる。すなわち、資本活動の前提条件としての私有財産制をはじめとする安定的な経済制度を維持するためには国家の権威が必要であったし、国家の徴税や金融政策等の経済計画は資本主義的活動の前提であった。また、国家による社会秩序の維持は、資本と労働の安定した交換関係の基盤となったし、労働力の安定的な供給は国家機構を媒介として確保せざるを得なかった。さらに、対外的には、植民地支配に見られるように、国家の軍事的機能が資本主義の世界規模での拡大を可能にし⁸、戦後は、諸国家が条約や国際機関によって国境を越えて経済的権利を保障し経済活動を円滑にするように協力している (宮本、1999: 65; Giddens 1987: 148-60; ギデンズ・邦訳、1999: 174-187; ヒルシュ、1998: 5, 206; Thomson and Krasner, 1989: 214-6)。

3 国家の機能と構造

以上のように国家と社会は分離できない相互主義的關係にあることを確認するなら、国家を社会から概念的に分離した上で、社会との関係において国家を定義する必要がある。その定義でまず求められることは、国家の定義を合法的暴力を独占する制度に限定しないことである。なぜなら、国家を制度的理解に止めておくと、その制度を所与のものとして措提し、国家を社会的諸要因から独立させる傾向が強いからである。その結果、国家と社会的諸要因との相互主義的な関係が軽視され、国家の多様性と変化が視野に入らなくなってしまう。したがって、国家をつぎのように定義する。すなわち、「国家は主権国家システムを構成することによって合法的暴力を独占する主権的権力主体としての制度であると同時に、自らもその一部を構成する国内外の社会諸勢力との関係によってその機能と構造が規定される」⁹。

この定義には、国家の主権的権力性と社会との関係が重要な点として含まれている。すなわち、第1に、合法的暴力を有する主権的権力を国家の構成要件にすることによって、国家を他の社会的組織や集団と区別する。なぜなら、合法的暴力を独占する実体として存在する国家を無視しては、現実に即した議論ができないからである。ジャニス・トムソン (Janice E. Thomson) による、近代史は暴力の国家への一元化の歴史でもあるという指摘は、この側面を説明してくれる (Thomson 1994) ¹⁰。そして、国家が主権国家システムを構成する主権的な権力主体であることが、国家に合法的な規制と諸資源の権威的な配分を認めることになる。ただし、構成主義的主権論がいうように、この国家の主権的定義は、国家の多様性と変化を考察するための出発点であって終着点ではないことを確認しておきたい。

第2に、国家と社会の関係は国家の機能と構造によって説明できる。すなわち、国家の社会に対する機能を確認し、国家の変化は多様な国家の機能のどの部分かを見極めることにより、ネオリベリズムが陥りやすい国家の変容を国家の後退として見誤ることが避けられる。国家の機能は大きく四つに分けることができる。第1に、防衛的であれ攻撃的であれ対外的軍事機能がある。これは戦争もしくその可能性を条件として働く国家の機能である。第2に、国内社会の統治機能もしくは治安維持機能がある。第3に、国家はその公的権力 (主権) を前提にして、徴税機能を基盤にした諸資源の権威的配分によって統治下にある社会の諸勢力の調整機能をもつ (Hirst and Thompson 2000: 278-80)。

この社会調整機能をもつという意味において、国民国家の枠組はそれが不完全であっても、社会的対決の決定的な領域であり続け、その意味で国家の制度的構造こそが、社会的妥協の可能な枠組を提供する(ヒルシュ、1998: 203-4)。この機能はさらに、経済社会的な調整(regulatory)、分配(distributive)、再分配(redistributive)の三つの機能に分けて考察することができる。まず、調整機能は、円滑な市場経済の枠組を調整することである。それには私的所有権をはじめとする経済的諸権利の設定とその保護、安定した通貨体制、国内市場での生産と売買の障害の排除、度量体系の標準化、契約の履行と経済紛争解決のための法整備と行政がある。この機能は一国内に止まることなく、友好通商条約やブレトンウッズ体制のような条約や国際制度によって国際的に働きうる。つぎの分配機能は、徴税機能を元にした国家の所有や支援による公共事業や産業振興政策である。公共サービスや社会インフラ整備、国営企業や国家プロジェクトとして特定の産業振興政策、都市計画や輸出振興政策、さらに金融資本への間接直接的投資や各種の補助金も含まれる。最後の再分配機能は、徴税機能を基盤にした医療サービス、社会福祉政策、教育政策、雇用政策、環境保護など福祉国家の中心的機能である(Cerny 1998:125-6)。第4に、文化的統合機能がある。宗教、教育、その他文化政策によって、文化的画一化による構成員の統合によって文化的共同体としての民族国家を構築する中心的機能をもつ。

このように、国家の機能を確認すれば、国家はグローバリゼーションにおいても重要なエージェント(行為体)であり、多くのグローバルな過程が起こる重要な場所は国家であり、グローバリゼーションにとって不可欠な新しい法形態や政策が実施されるメカニズムは国家制度の一部であることが分かる。その意味で、国家そのものはグローバリゼーション過程の実行における鍵となる機関であり、グローバル過程に参加することで変化するのである(Sassen 1996: 26-9; 邦訳、1999: 75-7)。そして、変化しない機能に注目するのであれば、「あらゆる国際化とグローバル化の過程において広い範囲で無傷なままであるのは、個々の国家の暴力独占、すなわち国家行政による経済と軍隊の潜在力の使用である」(ヒルシュ、1998: 135)という認識は、グローバリゼーションを考察する際に、国家の暴力的側面を無視しないという意味で重要であろう¹¹。

本稿では、グローバリゼーションとの相互主義的關係において国家が脱国民的な機能を強める傾向を批判的に検証するための方法論の検討を目的としており、その検証にはとくに上記の分配、再分配機能が重要な基準となる。マーシャル(T. H. Marshall)によれば、国家がこれらの機能を社会に対してもつようになった背景には、3世紀に及ぶ民主主義運動の成果によるシチズンシップの実現があった。すなわち、西欧近代史において、シチズンシップ概念には、18世紀の市民的権利と19世紀の政治的権利に加えて、20世紀の後半に入って、社会的な内容が含まれるようになった(マーシャル、ボットモア、2001: 19-35)。これらの諸権利を個別の政治共同体において実現しようとするのが国民国家の理念である¹²。たとえば、安全と福祉にとって、共同体のメンバーシップが重要であるということウォルツァーは強調する(Walzer 1984: 204)。その意味において、民主主義の根本的な諸原理は今日においてもなお、国民国家のなかに限定される。それらの諸権利は公民の諸権利としてのみ有効なものであり、国境を越えてしまうと、単なる要求やフィクションでしかない(ヒルシュ、1998: 8)。

国家の構造は、国家の機能を契機とした国家と社会の関係性として定義できよう。国家の歴史的適応に注目するリング・ワイス(Linda Weiss)によれば、西欧においてこれまでに、近代国家は軍事的競争のための徴税機関として、国民経済の庇護者と産業化のエージェントとして、そして社会的シチズンシップの拡大による国民の構築者として適応を遂げてきた。そして、グローバリゼーションに直面する今日、国家は4番目の適応を進めつつある(Weiss 1998: 9-10)。すなわち、国家は戦争、産業化、国民構築という三つの挑戦に合わせて上記の機能を備え、絶対主義国家、国民国家へと国家の

制度と社会との関係を変化させてきた。とくに、グローバリゼーションと国家との関係分析における国家の構造分析には、国内社会の政治経済的な強靱さや、国家が国内社会勢力とグローバル勢力のいずれに強固な権力基盤をもっているのかという点が重要になる。

4 構造化論

国際的な要因との関係で国家の機能と構造の変化を分析するためには、構造化論 (structuration theory) が有効な方法論を提供してくれる。社会学において、ギデンズは、構造機能主義や硬直したマルクス主義のように構造偏重でもなく、理解社会学のように行為偏重でもない構造化論を主張する¹³。そこでは、構造は絶えず行為のあり方を規定すると同時にある行為を可能にする条件でもあるが、他方で、構造は行為体間の相互行為によって絶えず生産され変更されるものであるという構造の二重性が強調される。したがって、構造を制度として実体的に理解せず、行為や相互行為がもつ構造形成力を重視して、構造を常に変化するプロセスとして理解する (宮本、1998:31-8,89)。同様に、グローバリゼーションとの関係で国家論を展開する政治学者のフィリップ・サーニー (Philip Cerny) も、ギデンズのこの考え方を支持して、構造を変化しない固定的なものとして考えることを拒否し、構造とは構造化のことであり、構造化はエージェント¹⁴と構造の間の継続的な相互作用のプロセスであり、エージェントも構造もそのプロセスにおいて変化すると考える (Cerny 1990: xi)。

この構造化論及びそれとの共通性が多い構成主義 (constructivism) が社会学を中心に理論的發展を遂げる一方で、国際関係論において、現実主義国際政治学や世界システム論への批判から、構造化論や構成主義の影響を受け、国家という行為体にも、あるいは世界システムや主権国家システムという構造にも分析上の優位を認めない議論が展開された。構成主義の立場を明確にする以前のウェントもまた、ギデンズ等の影響を受け構造化論を展開した¹⁵。この構造と行為体との相互主義的關係に注目することの意味は、第1に、経済還元主義に対しては、経済に対する政治の役割を重視する立場をとるといことである。したがって、世界システム論のように、国家は世界システムの結果であるという一方的な見方はしない¹⁶。第2に、ウォルツの現実主義国際政治学に対しては、主権的利己的国家という想定によって国際システムを規定しない。国家も世界システムも所与の概念として設定すべきではなく、「国家エージェントも、それを構成する国内、国際システム構造も所与もしくは原初的単位として扱うべきではない」(Wendt 1987: 349) のである。ただし、国家をエージェントとして、そして国際システムを構造と設定してしまっは、現実主義的国際政治と同じになってしまう。むしろ、国内構造と国際構造が社会諸勢力の同盟を媒介して国家 (政府) というエージェントによって構造化プロセスを進めていると考えるべきであろう。

構造は行為体の行為を通じて、常に再生産されたり変動したりする社会プロセスであるとするならば、そこには歴史的变化への視点がある。ギデンズは、社会学における時間の重要性、すなわち、歴史的考察の重要性を強調し、歴史学と社会学との区別はつかないと主張する (Giddens 1979:8; 邦訳、1989)。この歴史的变化への視点は、経路依存性 (path dependency) の重視を求める。経路依存性とは、「ある時点でなされた決定は、後の選択の可能性を限定する」という考え方である (河野、1992: 284-6)。このように経路依存性に注目するのであれば、国家政策が社会に及ぼす影響が分析の視野に入ってくる。すなわち、国家政策を単なる社会諸勢力の闘争の結果や政府の出力 (アウトプット) として捉えるだけでは不十分であり、国家政策はつぎの変化をもたらす原因として認識されなければならない。具体的には、国家政策がその実施によって社会にフィードバックされる過程で国内外の新たな社会集団の利益に変化をもたらす新たな政治状況が生む。さらにこの新たな政治状況が、

つぎの政策に影響する要因の一部を構成するというかたちで連動する。言い換えれば、政治が政策を変え、政策が政治を変える終わりのない変化の連鎖運動のプロセスが現実の政治状況である（桐谷、1998: 154）。

以上の考察から、グローバリゼーションに限定せずより一般的に国家を国際環境との相互作用のなかで分析する場合、以下の四つのプロセスをダイナミックな構造化プロセスとして分析する必要がある。

(1) 国際構造

国際構造は世界経済構造であり、さらに軍事対立関係や国家間外交関係であったり、国際条約や国際機関であったりする。国際構造は各国内構造と不可分な関係であるが、概念的、分析的に分けて考える。

(2) 社会諸勢力の同盟

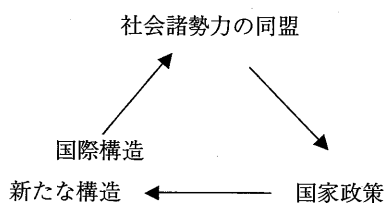
国内において、主権的国家権力への影響力行使を目的とする社会諸勢力の同盟と権力闘争が展開される。国際的要因が国内構造に影響を与え、その結果、軍部の勢力を強化したり、あるいは資本を強化したり中間層を拡大したり、さらには地域勢力や宗教勢力の台頭を促進させて社会諸勢力の新たな同盟を形成する。同時に、新たな社会勢力は新たな価値観やアイデンティティを形成し、自己の政治行動を正当化する。

(3) 国家政策

新たな有力な勢力の利益と価値観が国家政策によって具体化される。国家政策内容の分析によって、国家の機能の変化を考察することができる。

(4) 新たな構造

国家政策によって、新たな国内構造と国際構造の形成が促進され、その結果、新たな政治状況を形成する。すなわち、国家政策によって新たに強化された社会勢力とそれに対抗する社会勢力の社会経済構造と政治関係が生まれる。



図：構造化プロセス

むすび

本稿では、グローバリゼーションと国家の相互主義的關係に分析のひかりを当てるための方法論的考察をおこなった。その方法論的な考察として、国内と国際、国家と社会をそれぞれ分断することなく相互主義的關係のなかで分析することが求められた。まず、構成主義的主権論に基づき国家主権を社会的な概念としてとらえ、硬直した主権論を排除し、国家の社会からの自律性の主張を見直し、社会にとって国家が必要であることを示した。つぎに、国家を定義し、その機能と構造が国家と社会の関係を分析する上で重要であることを確認した。とくに、グローバリゼーションとの関係での国家の

変容は、国家の分配機能と再分配機能の低下と考えられた。最後に、国際と国内との相互主義的關係の多様性と変化を分析する方法として構造化論を提示し、国際構造、社会諸勢力の同盟、国家政策、新たな構造という4つのプロセスから分析する方法を示した。

国際環境との相互作用における諸国家の変化と多様性は、その国家が置かれた国際政治経済秩序の相違やそれに対する個々の国家と国内社会諸勢力の主体性の相違から生まれる。本稿では、構造化論にしたがって、社会諸勢力の同盟を媒介変数としてグローバリゼーションと国家の相互作用の間に媒介させた。この社会諸勢力の同盟のあり方の分析を通じて、多様性と変化を説明できるであろう。

最後に、紙幅の都合で触れることはできなかったが、以上の方法によるグローバリゼーションと国家についての具体的分析は、他の機会に論じたい。

¹ 本稿では、グローバリゼーションと国家との関係に焦点を絞って考察したが、国家を取り巻く国際的諸要因として、国際経済のほかには戦争と諸国家システムも重要な要因として考慮されるべきである。この点については、さしあたり(高橋、2005)を参照されたい。

² 最初のふたつについては、サーニーも指摘するところである (Cerny 2000: 118-20)。

³ 弱い国家や国家の崩壊というモチーフからの国家論として、アフリカ国家研究が盛んである。さしあたり、(Jackson 1996; Chazan et al 1999; Doorsbos 2006)などを参照されたい。

⁴ ウォルツの国際関係論について、(高橋、2005: 138-9)において批判的に考察した。

⁵ ただし、構成主義的主権論が内包する問題点がいくつかある。第1に、それは国家主権を考察の対象にしていることから、国際関係の行為主体を国家に限定する傾向が強いという点で、現実主義的国際関係論との共通性がある。換言すれば、主権論にせよ、アイデンティティ論にせよ、あるいは安全保障論にせよ、構成主義的国際関係論には国家主義的方法論が潜んでいる。第2に、主権国家と主権国家システムを自己完結的に理解することによって、それらを社会や国際経済構造から分離して考える傾向がある。しかし、主権国家及び主権国家システムは国際経済と有機的に結合しており、両者の相互関係性への分析視角は国家と経済の双方を理解するためには重要である。たとえば、ウェントは、主権国家は世界における支配的なエージェントであり、新たな世界秩序が形成されるにせよ、それは主権国家を媒介することによってであると主張する。したがって、自分の国際関係論は国家主義的であり、その意味で現実主義者であるとしつつも、国家主義の意味は現実主義者のそれとは違い、国家のアイデンティティと利益は無政府的文脈のなかでも多様に変化しようとする(Wendt 1999:7; Wendt 1992:424)。むしろ、歴史社会学の系譜の社会学に、構造化論的な方法をもちいた国際要因と国内要因との相互主義的分析がみられる (Hobson 1997:Chap.1; Hobson 2000:174-213; Hobson 2002:20-4)。ここから明らかなのは、構造化論や構成主義それ自体には国際関係論はなく、それらはあくまで方法論であるということである (Clark,1999: 172-3)。

⁶ この国際秩序理解は、国家間に何らかの同意と協力関係が成立している側面を重視する理論的立場と共鳴しあう。歴史社会学の影響を受けたアームストロングは、ウェントが共同体といった主権国家間関係を諸国家社会 (a society of states) として捉えなおし、構成主義と「国際社会論」の統合を主張する。アームストロングは、構成主義を国際関係論に理論的進歩をもたらすと評価しつつも、その議論は哲学的傾向が強く、国際関係論の具体的分析枠組みを提示できていないと批判する。したがって、構成主義的方法論と国際社会論を統合することによって、国家間の社会的相互作用や国家の特性を明らかにすべきだと考える (Armstrong 1998: 461-478)。なお、イギリス学派とも呼ばれる国際社会論は、グロティウスの影響を受けつつ、マーチン・ワイト、ヘドリー・ブルなどを中心に、諸国家間には規範と理解が共有され、その結果、自己調整の枠組が発達し、「社会」と呼ぶ関係が成立していると考えられる。この学派は、国家を唯一の行為主体とし、国家間関係を安全保障的な観点から分析し、国際経済的側面を無視していることから、現実主義的国際関係論の系譜にあるといえる。イギリス学派の国際社会論の批判的考察については (ショー、1997: 160-189; スガナミ、2001: 199-210; Fred Halliday 1994: 94-103 [菊池訳、1997: 128-139])を参照されたい。

⁷ 国家の自律性の議論は、「国家対社会論争」や「国家-社会関係論争」として繰り返されてきた (高橋、2005; 桐谷、1998)。

⁸ ハワードによれば、国家権力は、通商を国家権力の道具と考え、商人たちは国家権力とくに海軍力をかれらの通商の増大に必要な手段と見ていた (ハワード、1981: 75)。また、イギリスの自由主義によって世界経済を支配したとする自由貿易帝国主義論は、植民地体制を正確には説明していない。イギリスはインドを中心とする植民財政にバックス・ブリタニカ (イギリス帝国)の政治的・軍事的費用を負担させ、本国の国家経費を低く抑えながら、暴力によって非資本主義地域を世界市場へと引き込んでいったのである (金子、2000: 31-35)。

⁹ 国家を制度と同時に社会との関係性で定義する議論に、たとえば (Keyman 1997:55,76-7)がある。

¹⁰ トムソンは、近代国家の本質を一定領域内での暴力の独占であると定義し、その歴史的意義を考察した。それによれば、近代主権国家システムが誕生するまでは、海賊、傭兵、不法武装集団、商人などの非国家行為体が、国家が管理する武力に対抗するものとして、国際的な暴力のかなりの部分を占めていたと論じ、近代国家による私的暴力の排除と暴力の国家への一元化という国家による合法的暴力の独占とくに注目した (Thomson 1994)。

¹¹ 同様に、ジョンズはグローバリゼーションによって国家は経済、技術、文化的に脅威を受けつつ、軍事的には今日ほど最強で集中していることはかつてなかったと指摘している (Jones 2000:3)。

¹² 本章では、この意味において国民国家という用語を使用しており、文化的な共通性における政治共同体である「民族国家」

とは概念的に区別する。

- ¹³ ウェントはスリフト (Thrift) にしたがって、構造化論者として Philip Abrams, Roy Bhaskar, Pierre Bourdieu, Anthony Giddens, Derek Layder を挙げている (Wendt, 1987:356)。また、スプリュイットは構造化論を高く評価するとともに、Anthony Giddens, John Ruggie, Alexander Wendt, Dessler を構造化論者として理解する (Spruyt 1994: 13, 199)。
- ¹⁴ 構造化論や構成主義では、エージェントやエージェンシー (行為体) という用語を使用することが多い。上野によれば、エージェントは、自律的な主体というように人間中心主義でもなく、構造に隷属する構造決定論でもないからっぽの用語であり、それが主体か客体かは相互作用の実践の中で事後的に析出される概念である (上野、2001: 298-9)。
- ¹⁵ ウェントは、構造化論の特徴を四つ挙げている。(1) 構造の重要性、(2) 行為体の動機を説明する行為の理由や意識の研究の重要性、(3) 構造と行為体の弁証法的統合、(4) 社会構造の歴史的、空間的構造との不可分性 (Wendt 1987: 356)。
- ¹⁶ 世界システム論や従属論を経済還元主義と一括してしまうと当然、反論があるだろう。たとえば、従属論の系譜においてもスンケルやカルドンは資本主義構造を強調するフランケルに対して、個別の地域性や歴史性を重視する (恒川、1988: 12-28)。

文献リスト

日本語

- 上野千鶴子、2001、「構築主義とは何か」上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草書房。
- 大川清文、1995、「比較歴史学の論理」『哲学論集』(大谷大学哲学会) 42号。
- 大木啓介・佐治孝夫他、1998、『国家と近代化』芦書房。
- 金子勝、2000、「『帝国主義』概念と世界史」『国家を読む』状況出版。
- 桐谷仁、1998、「国家の自律性」大木啓介・佐治孝夫他『国家と近代化』芦書房。
- 河野仁、1992、「アメリカ歴史社会学の現状と課題」『思想』No. 812。
- 高橋正樹、2003、「西欧におけるグローバリゼーションと国民国家—国家の脱国民国家化分析の視座を求めて—」『法学新報』第110巻3・4号。
- 、2005、「戦争、諸国家システム、国家」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第8号。
- 宮本孝二、1999、『ギデンズの社会理論—その全体像と可能性—』八千代出版。
- ジェソップ、ボブ、2000、(中馬祥子訳)「戦後マルクス主義思想における『国家』」『国家を読む』状況出版。
- ショー、マーチン、1997、(高屋定國・松尾眞訳)『グローバル社会と国際政治』ミネルヴァ書房。
- スガナミ、H、2001、「英国学派とヘドリー・ブル」『冷戦の終焉と60年代性：国際政治126』日本国際政治学会編。
- ハワード、マイケル、1981、(奥村房夫訳)『ヨーロッパ史と戦争』学陽書房。
- ヒルシュ、ヨアヒム、1998、(木原滋哉・中村健吾訳)『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ—』ミネルヴァ書房。
- マーシャル、T. H、トム・ボットモア、2001、(岩崎信彦・中村健吾訳)『シチズンシップと社会的階級：近現代を総括するマニフェスト』法律文化社。

英文

- Armstrong, David, 1998, "Globalization and the Social State", *Review of International Studies*, Vol.24, No.4.
- Cerny, Philip G., 1990, *The Changing Architecture of Politics*, London: Sage Publications.
- , 1998, "What Next for the State?" in Kofman, Eleonore and Gillian Youngs(eds)1998.
- , 2000, "Restructuring the Political Arena: Globalization and the Paradoxes of the Competition State", in Germain, Randall D.(ed.) 2000.

- Chazan, Naomi, Peter Lewis, Robert A. Mortimer *et al*, 1999, *Politics and Society in Contemporary Africa*, 3rd Edition, Boulder: Lynne Rienner.
- Clark, Ian, 1999, *Globalization and International Relations Theory*, Oxford: Oxford University Press.
- Czempiel, Erst-Otto, and James N. Rosenau(eds.), 1989, *Global Changes and Theoretical Challenges: Approachs to World Politics for the 1990s*, Lexington: Lexington Books.
- Doornbos, Martin, 2006, *Global Forces and State Restructuring: Dynamics of State Formation and Collapse*, New York: Palgrave MacMillan.
- Evans, Peter B., Dietrich Rueschemeyer, and Theda Skocpol(eds.), 1985, *Bringing the State Back In*, Cambridge University Press.
- Germain, Randall D.(ed), 2000, *Globalization and its Critics: Perspective from Political Economy*, Hampshire: MacMillan Press.
- Giddens, Anthony, 1979, Central Problems in Social Theory (友枝敏雄・今田高俊・森重雄訳、1989『社会理論の最前線』ハーベスト社) .
- , 1987, *The Nation-State and Violence*, Berkley: University of California Press (松尾精文・小幡正敏訳、1999、『国民国家と暴力』而立書房) .
- Halliday, Fred, 1994, *Rethinking International Relations*, Vancouver: UBC Press (菊池禮次訳、1997、『国際関係論再考－新たなパラダイム構築をめざして－』ミネルヴァ書房) .
- Hirst, Pual and Grahame Thompson, 2000, *Globalization in Question*, second edition, Cambridge: Polity Press.
- Hobden, Stephen and John M. Hobson(eds.), 2002, *Historical Sociology of International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hobson, John M., 1997, *The Wealth of States*, Cambridge: Cambridge University Press.
- , 2000, *The State and International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press.
- , 2002, "What's at Stake in 'Bring Historical Sociology Back into International Relations?'," in Hobden, Stephen and John M. Hobson(eds.), 2002.
- Jackson, Robert H., 1996, *Quasi-states: Sovereignty, International Relations and the Third Worlds*, Cambridge: Cambridge University Press.
- and Alan James(eds.), 1993, *States in a Changing World*, Oxford: Clarendon Press.
- Jones, Barry, 2000, *The World Turned Upside Down?: Globalization and the Future of the State*, New York: St. Martin's Press.
- Keohane, Robert O. (ed.), 1986, *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press.
- Keyman, E. Fuat, 1997, *Globalization, State, Identity/Difference: Toward a Critical Social Theory of International Relations*, Amherst(New York): Humanities Press.
- Kofman, Eleonore and Gillian Youngs(eds.), 1998, *Globalization: Theory and Practice*, London: Printer.
- Krasner, Stephen, 1978, *Defending the National Interest: Raw Materials Investments and U.S. Foreign Policy*, Princeton: Princeton University Press.
- , 1993, "Economic Interdependence and Independent Statehood", in Jackson and James(eds.), 1993.
- Reich, Robert, 1991, *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism*, New York: Knorf.

- Ruggie, John Gerard, 1986, "Continuity and Transformation in the World Polity", in Keohane, Robert O. (ed.), 1986.
- , 1993, "Territoriality and Beyond: Problematizing Modernity in International Relations", *International Organization*, Vol.41, No.1.
- Ohmae, Kenichi, 1995, *The End of the Nation State: The Rising of Regional Economies*, London: Haper Collins.
- Sandel, Michael (ed.), 1984, *Liberalism and its Critics*, New York: New York University Press.
- Sassen, Saskia, 1996, *Losing Control?: Sovereignty in an Age of Globalization*, New York: Columbia University Press (伊豫谷登士翁訳、1999、『グローバリゼーションの時代—主権国家のゆくえ』平凡社).
- Spruyt, Hendrik, 1994, *The Sovereign State and Its Competitors*, Princeton: Princeton University Press.
- Strange, Susan, 1996, *The Retreat of the State: the Diffusion of Power in the World Economy*, Cambridge: Cambridge University Press (櫻井公人訳、1998、『国家の退場』岩波書店).
- , "World Order, Non-State Actors, and the Global Casino", in Stubbs and Underhill(eds.), 2000.
- Stubbs, Richard and Geoffrey R. D. Underhill(eds.), 2000, *Political Economy and the Changing Global Order*, Second edition, Oxford: Oxford University Press.
- Thomson, Janice E., 1994, *Mercenaries, Pirates, and Sovereigns: State-building and Extraterritorial Violence in Early Modern Europe*, Princeton: Princeton University Press.
- and Stephen D. Krasner, 1989, "Global Transactions and the Consolidation of Sovereignty", in Czempiel and Rosenau(eds.), 1989.
- Waltz, Kenneth, 1979, *Theory of International Relations*, Reading: Addison-Wesley Publishing Company.
- Walzer, Michael, 1984, "Welfare, Membership and Need", in Sandel, Michael (ed.), 1984.
- Weiss, Linda, 1998, *The Myth of Powerless State*, Ithaca: Cornell University Press.
- Wendt, Alexander E., 1987, "The Agent-structure Problem in the International Relations", *International Organization*, Vol.41, No.3.
- , 1992, "Anarchy is What States Make of it: the Social Construction of Power Politics", *International Organization*, Vol.46, No.2.
- , 1999, *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.